

平成30事業年度に係る業務実績報告書

令和元年6月

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の概要

1. 現況（平成31年4月1日現在）

- ① 法人名 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院
- ② 本部の所在地 千葉県旭市イ1 3 2 6
- ③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	
副理事長	齊藤 陽久	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	特任医師
理事	野村 幸博	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	病院長
理事	渡邊 三郎	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	副院長
理事	川副 泰成	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	副院長
理事	大塚 玲子	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	看護局長
理事	菅谷 敏之史	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克日己	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	増田 雅男	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	元旭市副市長
監事	向後 剛	自 平成30年4月1日 至 令和元年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 平成30年4月1日 至 令和元年度財務諸表承認日	税理士

- ④ 職員数 常勤職員2,145名（前年度末から54名増、平均年齢38.6才）

⑤ 法人目的

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容

- (1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (6) 災害等における医療救護を行うこと。
- (7) 看護師養成事業を行うこと。
- (8) 介護事業を行うこと。
- (9) 福祉事業を行うこと。
- (10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- ⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017円、旭市（100%）

- ⑧ 沿革 平成28年4月1日より法人設立

2. 病院の概要（平成31年4月1日現在）

① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院
 所在地：千葉県旭市イ1 3 2 6
 設立：平成28年4月1日
 病床数：989床（一般763，精神220，感染6）

② 基本理念

すべては患者さんのために

・私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 平成30事業年度 年度計画評価表

評価項目				年度計画	法人自己評価					評価委員会評価																							
大	中	小	細		平成30年度実施状況					自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																					
1				第1 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置					A																							
	1			1 診療機能の充実	1 診療機能の充実					A																							
		(1)		(1) 患者中心の医療の推進	(1) 患者中心の医療の推進					A																							
			ア	ア 患者や家族が納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームド・コンセントを徹底し、患者満足度調査のインフォームド・コンセントに係る項目について、平成26年度の実績（ほぼ満足以上）を上回るよう努める。 平成30年度目標	ア 平成30年6月に行った患者満足度調査では外来81.4%、入院94.1%となった。インフォームドコンセントに関しては継続的に取り組み、満足度向上に努めた。					A																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ほぼ満足以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）</td> <td>80.2%以上</td> </tr> <tr> <td>入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？</td> <td>89.2%以上</td> </tr> </tbody> </table>	項目	ほぼ満足以上	病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ほぼ満足以上</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）</td> <td>80.2%以上</td> <td>76.5%</td> <td>78.7%</td> <td>81.4%</td> </tr> <tr> <td>入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？</td> <td>89.2%以上</td> <td>90.7%</td> <td>92.6%</td> <td>94.1%</td> </tr> </tbody> </table>					項目	ほぼ満足以上	H28実績	H29実績	H30実績	病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	76.5%	78.7%	81.4%	入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	90.7%	92.6%	94.1%	A		
項目	ほぼ満足以上																																
病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上																																
入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上																																
項目	ほぼ満足以上	H28実績	H29実績	H30実績																													
病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	76.5%	78.7%	81.4%																													
入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	90.7%	92.6%	94.1%																													
			イ	イ セカンドオピニオン制度についてホームページ、院内掲示に加え、新たに制作したリーフレット等で引き続き周知を行う。	イ ホームページ、院内掲示、総合受付へのリーフレット配置等を継続して実施した。					A																							
			ウ	ウ 患者申し出療養制度等の対象患者より相談があった場合には制度に則った対応を行う。	ウ 患者申し出療養制度については、該当者はいなかった。制度に則った対応がとれるように体制を維持し、継続して展開を注視している。					-																							
		(2)		(2) 救急医療体制の充実・強化	(2) 救急医療体制の充実・強化					A																							
			ア	ア 365日24時間、地域の救急医療を守るため、救急搬送患者を可能な限り受け入れる体制を整え、救急搬送応需率95パーセント以上を維持する（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く。）。	ア 救急搬送応需率99.2%（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）、地域の救急患者を出来得る限り受け入れる体制を維持できた。					A																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> </tr> </tbody> </table>		H28実績	H29実績	H30実績	救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）	99.2%	99.2%	99.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士の教育・研修開催数</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>						H28実績	H29実績	H30実績	救急救命士の教育・研修開催数	14	18	15	A							
	H28実績	H29実績	H30実績																														
救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）	99.2%	99.2%	99.2%																														
	H28実績	H29実績	H30実績																														
救急救命士の教育・研修開催数	14	18	15																														
			イ	イ 地域の救急救命士の教育・研修を年12回以上実施する。	イ 地域の救急救命士の教育・研修を15回、延べ354日間実施、100名の参加があった。					A																							
		(3)		(3) 高度医療の確保と充実	(3) 高度医療の確保と充実					A																							
			ア	ア 最先端の内視鏡下手術支援ロボットを使用した手術を推進し、患者への負担が少ない手術を継続する。	ア 内視鏡下手術支援ロボットを使用した手術については、前立腺摘出術が42件、腎部分切除術が14件、膀胱全摘術が1件、胃切除術及び全摘術が16件、直腸切除術が1件と、合計74件施術した。					A																							
			イ	イ 周術期センターの体制及び運用に関してプロジェクトチームで検討をすすめ、診療科および稼働日の拡大について検討する。	イ 周術期センターでは対象診療科の拡大を推進し、外科（胃癌・呼吸器疾患・食道癌・大腸癌）に加え、4月から泌尿器科（全身麻酔症例）および血管外科、7月から肝胆膵外科、9月から婦人科（悪性腫瘍症例）の介入を開始。2月から整形外科（脊椎手術症例）のパイロットをスタート。3月からは心臓外科の介入準備も進め、予定より前倒しのスケジュールで進捗している。					A																							
			ウ	ウ 資金計画に基づいた計画的な医療機器の整備を進めるため、患者や利用者の有益性、診療報酬改定の影響や収支状況を踏まえながら整備を継続する。	ウ 資金計画に基づき収支状況を踏まえながら優先順位の高いものから価格交渉をおこない順次購入した。購入機器は当初見積額2,028,401千円から1,456,248千円となり、572,153千円の削減となった。					A																							

評価項目				年度計画	法人自己評価			評価委員会評価									
大	中	小	細		平成30年度実施状況			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど							
		(4)	ア	(4) 5 疾病に対する医療水準の向上 ア がん ① がん診療連携拠点病院として専門的ながん医療の提供や地域のがん診療の連携協力体制を継続する。 ② がんと診断された患者には当初から身体的症状（痛み、吐き気等）、精神的症状（不安、不眠等）等を和らげるため、多職種で構成する緩和ケアチームにより支援する。 ③ がん患者からの相談に対し、専門的な知識を持った医師、認定看護師ががんの経験のあるピアサポーターの協力のもと、不安や悩みが解消できるよう引き続き努める。 ④ 市民健康講座や健康づくり出前講座など地域住民に対してがんに関する講演会を開催し、情報の普及・啓発に引き続き努める。	(4) 5 疾病に対する医療水準の向上 ア がん ① がん診療運営委員会を2回開催。外来化学療法合同カンファレンス 5回開催。カンサーボードに準ずるカンファレンスを計52回開催。また、様々ながん手術、放射線治療11,912件（ライナック11,827件、小線源85件）、化学療法10,569件をはじめとした専門的ながん治療を提供した。3種の新指定要件において、今回千葉県は高度型の推薦は原則行わない方針で、当院は現行の地域がん診療連携拠点病院として指定を受けた。 ② 緩和ケアチームにより、随時適切に対応できた。週1回の多職種カンファレンスを継続し、依頼者側からの参加がみられるようになり、昨年より充実した内容となっている。各病棟への訪問件数が107件。一般床へのチーム回診・訪問により、症状緩和から看取りの家族ケアへも介入。緩和ケア病棟への移行もスムーズにおこなえた。 ③ 今年度の緩和ケアチーム外来は主に看護師対応となった。患者の不安軽減の為に面接101件、内56件は医師介入となり適切に対処した。がん相談支援センターにがん相談員を1名配置、相談内容は多岐にわたり、120件となった。ピアサポーターズサロンは、予定通り12月に開催し、充実した内容となった。 ④ 地域住民が対象の市民健康講座で、6月「ロボット支援腹腔鏡下胃切除術」、12月「女性の不正性器出血」の講演を実施した。健康づくり出前講座では、5月「がん検診と細胞診」、12月「腫瘍とは」の講座を実施した。また、9月の病院まつりでは、緩和ケアチームによる緩和ケアに関する情報発信と内視鏡下手術支援ロボットと腹腔鏡のシュミレーター体験を実施した。	A A											
			イ	イ 脳卒中 ① 脳梗塞や脳出血等の患者に対して2 4 時間専門医師を待機させ、早期に精密な診断が行えるよう高性能なMRI設備を維持する。 ② 診断・治療後の急性期リハビリテーションにおいて入院後3日以内の開始割合を80パーセントに維持する。	イ 脳卒中 ① 夜間2名の専門医を待機させ、緊急に処置が必要な患者に対して緊急手術等おこなえる体制を維持している。MRIについては3テスラ1台、1.5テスラ2台を保有し、夜間についても撮影をおこなえる体制を維持する事ができた。 ② 脳梗塞における入院患者443名に対し、早期リハビリ実施患者372名。実施割合は83.9%となった。 <table border="1" data-bbox="1050 850 1923 919"> <tr> <td></td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> </tr> <tr> <td>脳卒中早期リハビリ割合</td> <td>84.9%</td> <td>83.5%</td> <td>83.9%</td> </tr> </table>		H28実績	H29実績	H30実績	脳卒中早期リハビリ割合	84.9%	83.5%	83.9%	A			
	H28実績	H29実績	H30実績														
脳卒中早期リハビリ割合	84.9%	83.5%	83.9%														
			ウ	ウ 急性心筋梗塞 ① 急性心筋梗塞患者に対して2 4 時間専門医師を待機させ、早期に精密な診断・治療が行える体制を維持する。 ② 診断・治療後の患者の状態に応じたリハビリテーションを行い、患者が早期に自立できるよう支援する。	ウ 急性心筋梗塞 ① 循環器内科は専門医・後期研修医11名の体制で診療にあっており、夜間は専門医、後期研修医、初期研修医の3名で待機し、心臓外科専門医師4名の体制で診療にあっている。夜間休日も常に専門の医師1-2名が待機しており、早期に治療がおこなえる体制を維持する事ができた。 ② 急性心筋梗塞患者258名に対し、心大血管リハビリテーションを217名に実施した。	A											
			エ	エ 糖尿病 ① 専門医師や糖尿病看護認定看護師等、多職種による糖尿病サポートチームにより職員教育や地域の糖尿病患者の総合的な治療を実施する。 ② 2人主治医制を推進し、コーディネーターの役割を明確化・分業化するなど現在の体制で可能な運用を検討する。また、周辺市町村の医療施設、行政や保健師、ケアマネジャーとの協働により地域連携を継続し、地域全体の糖尿病管理状態（血糖値や合併症）の改善に引き続き努める。	エ 糖尿病 ① 多職種からなる糖尿病サポートチームにて、職員向けに健康増進を目的とした勉強会を7/12、9/6、11/15の計3回実施し、延べ160名の参加があった。糖尿病患者会を8月に開催し、患者同士の情報交換等をおこなった。 ② 糖尿病認定看護師がコーディネーターとしての役割を一部担っている。その他、周辺小・中学校での食育啓発、当地域周辺で糖尿病に関心を持つ看護師との定期連携会を開催。今後も継続し、多職種・周辺施設との連携を深め、地域住民の糖尿病予防・改善に努めていきたい。	A											
			オ	オ 精神疾患 ① 精神科救急病棟の施設基準を維持し、緊急性が高く重症な精神疾患患者を受け入れる。 ② クロザピン治療に適應する患者や身体合併症を有した精神疾患患者を受け入れる。 平成26年度実績 <table border="1" data-bbox="483 1623 997 1680"> <tr> <td>クロザピン治療</td> <td>13件</td> </tr> </table> ③ こころの問題をかかえた子供に対して引き続き児童外来を継続する。	クロザピン治療	13件	オ 精神疾患 ① 強制入院率62.2%（算定件数60%以上）で、救急算定率55.3%（算定要件40%以上）、在宅入院割合12月入院者の3か月以内退院割合75.0%（算定要件60%以上）であり施設基準を維持する事ができた。 ② クロザピン導入症例は9件で通算90例となり、二次医療圏人口比で我が国で一番多い。身体合併症43例、延べ362日であった。 ③ 児童については、新患138症例、再診448症例を診察した。	A									
クロザピン治療	13件																

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価																						
大	中	小	細		平成30年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																				
		(5)	<p>ア 災害時医療</p> <p>① 地域災害拠点病院の施設基準を維持し、災害発生時に速やかに対応するため、地域の定例医師会（年12回）に参加し連携の向上に努める。</p> <p>② 災害に伴うインフラの切断等に対応するため、非常用自家発電設備の整備や井戸水等を引き続き確保する。</p> <p>③ 災害発生時に多くの患者を受け入れ適切な医療を提供するため、防災訓練を年1回以上実施する。</p> <p>④ 災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣要員の育成に努めるため、外部の研修及び訓練にそれぞれ年2回以上参加する。</p> <p>イ 周産期医療</p> <p>① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持し、ハイリスクな出産や合併症妊婦を受け入れる。</p> <p>② NICU、GCUの体制を維持するため、必要な機器の更新と新生児・妊婦の救急搬送を行う体制を継続する。</p> <p>ウ 小児医療（小児救急医療も含む。）</p> <p>① 小児救急医療拠点病院の施設基準を維持し、小児救急患者を受け入れる。</p> <p>② 小児の重症患者や慢性疾患の管理等、地域の医療機関で診療が難しい患者を受け入れる。</p> <p>③ 小児科専属の臨床心理士や言語聴覚士を配置し、発達障害を持つ子どもの支援を実施する。</p> <p>エ 感染症医療</p> <p>① 第二種感染症指定医療機関として、感染症患者を迅速に受け入れるため、陰圧管理された感染症病床を維持する。</p> <p>② 新型感染症等が発生した場合に備えた行政との連携訓練を実施し、速やかな診療が行える体制を継続する。</p>	<p>(5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み</p> <p>ア 災害時医療</p> <p>① 地域災害拠点病院の施設基準を維持している。地域の定例医師会にも参加し、災害発生時に速やかな対応がとれるよう連携している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師会参加実績</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 非常用自家発電機設備の点検を年2回実施、始動・制御用蓄電池の交換をおこなった。地下水活用システムの点検を月2回実施した。</p> <p>③ 院内の防災訓練及び教育は院内各所において80回実施。大規模な総合訓練としては、11/17に病院災害訓練、2/2に旭市消防署との訓練を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災訓練回数</td> <td>46</td> <td>67</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 災害派遣チームの研修及び訓練に延べ9回、34名が参加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害派遣チームの研修及び訓練実績</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 周産期医療</p> <p>① 地域周産期母子医療センターとして産科、新生児科と緊密に連携し、妊婦を24時間受け入れる体制を維持する事ができた。ハイリスク出産患者等については約600名を受け入れた。</p> <p>② 機器については、LED光線治療器（2台）等計画的に更新をおこなった。新生児等の救急搬送体制は24時間365日対応できる体制を継続する事ができた。</p> <p>ウ 小児医療（小児救急医療も含む。）</p> <p>① 平成30年度に延べ9,037人の小児科救急患者の診療を救急外来にて受け入れた。24時間小児救急患者を受け入れる体制を維持する事ができた。</p> <p>② 平成30年度に実数で28人の人工呼吸管理を含む小児重症患者の入院管理、重症感染症・川崎病・てんかんなどの神経疾患・慢性腎疾患・先天性心疾患・重症心身障害児(者)外来・入院管理をおこなった。</p> <p>③ 3名の心理士(内1名は非常勤)と3名の言語聴覚士により平成30年度に延べ約3,300人の小児に対し発達評価・個別訓練・支援のための面接などを実施した。</p> <p>エ 感染症医療</p> <p>① 6棟棟感染症病室を夜間休日問わず入院ができるよう、常に空床を維持している。定期的に設備点検を実施し、病床を維持する事ができた。</p> <p>② 保健所との合同患者搬送訓練を9/14に実施し、効率よく安全に診療がおこなえるよう事例を用いて検証した。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	医師会参加実績	12	12	12		H28実績	H29実績	H30実績	防災訓練回数	46	67	80		H28実績	H29実績	H30実績	災害派遣チームの研修及び訓練実績	7	13	9	A	A	
	H28実績	H29実績	H30実績																												
医師会参加実績	12	12	12																												
	H28実績	H29実績	H30実績																												
防災訓練回数	46	67	80																												
	H28実績	H29実績	H30実績																												
災害派遣チームの研修及び訓練実績	7	13	9																												
		(6)	<p>ア 認知症疾患医療センターとして、各機関と連携し、専門的な相談や地域の医療・介護・福祉従事者への研修等、認知症の普及啓発活動を年5回以上実施する。</p> <p>イ 高齢者特有の疾患について、行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と連携して、健康教育を継続する。</p>	<p>(6) 高齢者医療の取組み</p> <p>ア 認知症疾患医療センターとして、各機関と連携し、専門的な相談や地域の医療・介護・福祉従事者への研修等、認知症の普及啓発活動を年5回以上実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症疾患医療センター研修、認知症の普及啓発活動数</td> <td>23</td> <td>34</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 地域リハビリテーション広域支援センター事業として、2つの市の一般介護予防事業へ講師派遣等の支援をおこなった（旭市35件、匝瑳市2件）。また、一般住民に対して、第3回病院まつりや出前講座にて介護予防に関する講演会などを開催した。（計4件）</p>		H28実績	H29実績	H30実績	認知症疾患医療センター研修、認知症の普及啓発活動数	23	34	22	A	A																	
	H28実績	H29実績	H30実績																												
認知症疾患医療センター研修、認知症の普及啓発活動数	23	34	22																												

評価項目				法人自己評価				評価委員会評価																																				
大	中	小	細	年度計画	平成30年度実施状況			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																		
		(7)	ア	<p>(7) 医療安全対策及び院内感染症防止対策の徹底</p> <p>ア 医療安全対策の徹底</p> <p>① 職員の医療安全に対する知識の向上に努めるため、医療安全研修会を年8回開催する。</p> <p>② 発生したインシデント及びアクシデントの報告を徹底するため、各部署に配置されているセーフティマネージャーによる全体会議を年3回開催する。</p> <p>③ 医療安全管理推進室は収集した情報の分析を事例検討会等で定期的実施する。また、医療安全推進委員会や安全カンファランスにおいてリスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等討議を年12回開催し、医療事故の再発防止及び予防を徹底する。</p> <p>④ 医療事故調査制度における協力と、医療事故等が起きた場合の指針、規程にのっとり調査、説明、報告等の体制を徹底する。</p> <p>イ 感染防止対策の徹底</p> <p>① 月1回開催される院内感染対策委員会において、情報収集・原因究明を行い、対策を講じる。</p> <p>② 院内感染対策委員会及び感染対策室が主体となり、院内の横断的活動をもってMRSAや耐性菌の発生防止に努める。また、感染対策の基本的な考え方及び具体的な方策について、教育訓練計画に基づいた研修会を年6回開催する。</p> <p>③ 結核やエイズ及び新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生に備え、周辺医療機関及び保健所との患者搬送訓練等を実施し連携を継続する。</p>	<p>(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底</p> <p>ア 医療安全対策の徹底</p> <p>① ①医療安全研修会「チームSTEPS開始宣言」(4/23・24)②研修医対象中心静脈穿刺研修会(7/14)</p> <p>③医薬品・医療機器安全研修会(11/21)④リスクマネジメント大会(12/7)</p> <p>⑤リスクマネジメント講演会(1/29)⑥施設課職員対象医療安全研修会(5/29・1/29)</p> <p>⑦チームステップス研修会(1回/月)を計13回(時間外11回と時間内2回)以上、年19回開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全研修会開催回数</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>② ①第1回セーフティマネージャー全体会議 5/22 ②第2回セーフティマネージャー全体会議(中間報告) 9/28 ③第3回セーフティマネージャー全体会議(最終報告) 3/8、以上、年3回開催し、各WGにおいても活動をおこなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セーフティマネージャ全体会議開催回数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ①医療安全・事故防止対策会議 12回実施(1回/月) ②医療安全推進委員会 7回実施*(4/25、5/16開催後、6月より1回/2ヶ月開催となる) ③医療安全カンファレンス 43回実施(1回/週)した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全推進委員会開催回数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>医療安全カンファレンス開催回数</td> <td>38</td> <td>46</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 予期せぬ死亡の場合、報告フローに則り、報告されている。医療安全管理推進室で情報収集をおこない医療事故調査に該当するかどうか判断している。今年度は、該当する事例はなかった。</p> <p>イ 感染防止対策の徹底</p> <p>① 毎月1回委員会を開催し、問題となる事例を取り上げて感染対策と感染源の究明をおこない、感染対策が実施できた。</p> <p>② ICTラウンドなど横断的活動をチーム丸となって対応した。感染対策に必要な知識や委員会での決定所事項が周知出来るようICTラウンドを実施。全職員対象の研修会を年11回開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>感染対策研修会開催回数</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 保健所と合同訓練を9/14に実施し、効率よく安全に診療がおこなえるよう事例を用いて検証した。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	医療安全研修会開催回数	9	12	19		H28実績	H29実績	H30実績	セーフティマネージャ全体会議開催回数	4	3	3		H28実績	H29実績	H30実績	医療安全推進委員会開催回数	12	12	7	医療安全カンファレンス開催回数	38	46	43		H28実績	H29実績	H30実績	感染対策研修会開催回数	6	9	11	A	A	
	H28実績	H29実績	H30実績																																									
医療安全研修会開催回数	9	12	19																																									
	H28実績	H29実績	H30実績																																									
セーフティマネージャ全体会議開催回数	4	3	3																																									
	H28実績	H29実績	H30実績																																									
医療安全推進委員会開催回数	12	12	7																																									
医療安全カンファレンス開催回数	38	46	43																																									
	H28実績	H29実績	H30実績																																									
感染対策研修会開催回数	6	9	11																																									
		(8)	ア	<p>(8) 医療スタッフの確保と育成</p> <p>ア 医師の人材確保と育成</p> <p>① 指導医等の医師2名以上の確保を目指す。</p> <p>② 新専門医制度の専門研修基幹施設及び専門研修連携施設となり、専攻医(後期研修医)を確保する。</p> <p>③ 実践的で幅広い知識と技術が習得できる初期研修プログラムの一層の充実に努める。</p>	<p>(8) 医療スタッフの確保と育成</p> <p>ア 医師の人材確保と育成</p> <p>① 今年度の医師採用リクルート活動として、9名の医師を確保し、平成31年4月1日時点の医師数は273名となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師確保数</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 新専門医制度による専攻医は、外部より9名、院内より5名、計14名を確保した。また、当院独自のオリジナルシニアレジデントプログラムにも院外から2名の応募があり、採用となった。</p> <p>③ 初期研修医については初期研修医1年目29名、2年目30名に対しカンファレンスやレクチャー等を週5回程度おこない実践的で幅広い知識と技術の習得に努めている。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	医師確保数	3	7	9	A	A																													
	H28実績	H29実績	H30実績																																									
医師確保数	3	7	9																																									

評価項目				法人自己評価				評価委員会評価										
大	中	小	細	年度計画	平成30年度実施状況			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど								
	2			2 患者等のサービスの向上	2 患者等のサービスの向上			B										
		(1)		(1) 医療の質の向上に努めるため、定期的な患者満足度調査や、投書箱等からの様々な意見を患者相談中央会議において検討し改善に取り組む。	(1) 患者満足度調査を6月の2日間に外来患者、6月中の入院患者を対象におこなった。検討事項を抽出し各部署へ配布、各部署からの改善策を含めた冊子を作成配布した。また、ご意見とメールに寄せられたクレームや要望など354件について患者相談中央会議にて検討し、改善が必要と判断されたものについては対応を指示し、対応結果をフィードバックした。			A										
		(2)		(2) 診療待ち時間や会計待ち時間について調査を実施し、分析及び改善に努める。また、会計待ち時間については平均5分以内を維持する。	(2) 診療待ち時間については、予約患者が40分程度となっており更なる短縮が必要。会計待ち時間については、目標の5分以内を維持している。また、平成30年6月に実施した患者満足度調査の中で分析、改善策を検討した。			B										
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均会計待ち時間（分）</td> <td>3.0</td> <td>3.1</td> <td>3.1</td> </tr> </tbody> </table>				H28実績	H29実績	H30実績	平均会計待ち時間（分）	3.0	3.1	3.1			
	H28実績	H29実績	H30実績															
平均会計待ち時間（分）	3.0	3.1	3.1															
		(3)		(3) 接遇の向上を図るため、新規採用職員に対するオリエンテーションでの接遇研修と、全職員を対象とした接遇研修会を開催する。	(3) 新規採用職員のオリエンテーションは、4/3に108名、4/6に175名が参加。全職員を対象とした接遇研修会は7/18に行い、242名が参加した。職員参加型寸劇形式の接遇講習会を2/13に行い、141名が参加した。			A										
		(4)		(4) 患者に満足していただける医療を提供するため、日本病院会や全国自治体病院協議会等のQ I を算出・分析し、院内に設置したQ I 推進会議によりサービスの向上や改善に取り組む。	(4) 日本病院会・全国自治体病院協議会等のQ I ベンチマーク事業を継続して実施した。Q I 推進会議について今年度は実施できていない。			C										
		(5)		(5) 「施設維持・管理計画書」に基づき駐車場及び各種施設・設備維持管理を適切に継続する。また、来院する患者の利便性向上に努めるため道路等について対策を行なう	(5) 障害者駐車場の料金自動精算機の交換及び砂利敷駐車場の不陸補修を実施した。また、市生涯活躍のまち計画に伴う道路計画に合わせ調整をおこなっている。			B										
	3			3 市の医療施策推進における役割の発揮	3 市の医療施策推進における役割の発揮			A										
		(1)	ア	(1) 市の保健・福祉行政との連携 市の健康管理課等と連携し、各種健診やハイリスクな患者の予防接種など、市民の健康維持に寄与する。	(1) 市の保健・福祉行政との連携 ア 健診センター人間ドック数3,262名、単独脳ドック284名、企業健診191名。市内の乳児から3歳児の再検査数87名、がん健診再検査数841名、市内外の成人予防接種数246名で前年同様。小児予防接種数は1,165名であった。			A										
			イ	地域包括支援センター、地域医療機関、介護・福祉施設等と連携し、市民が生活していく上で必要な総合相談や支援などに協力する。	イ 認知症疾患医療センターでは12/18に「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」を開催し、医療・介護・行政関係者62名が参加した。香取海陸難病相談支援センターでは10/4、難病患者支援者講演会をコミュニケーション機器に関する研修会を開催し、患者・家族・支援者が43名参加された。また、3/11には地域医療連携懇談会を開催し、アドバンスケアプランニングに関する講演会を開催し、医師・ケアマネジャーなど202名が参加され、地域全体での課題共有に繋がった。			A										
		(2)	ア	(2) 災害時における医療協力 災害時には旭市地域防災計画等に基づいた役割を果たし、自らの判断で医療救護活動が必要と判断される場合には率先して活動を実施する。	(2) 災害時における医療協力 ア・イ 院内の防災訓練及び教育は院内各所に於いて80回実施、11月には院内総合防災訓練、2月に旭消防本部と合同の訓練を実施した。地域防災計画に連携した災害対応マニュアルを作成し災害等に備え、行政との緊密な連携体制とスムーズな医療救護活動がおこなえるよう訓練する事ができた。			A										
			イ	市の消防本部等と連携した災害訓練を実施し、災害時の連携体制の向上に努める。				A										
			ウ	地域の大規模災害発生に備え、日頃から医薬品、災害用品、医療用器具等の物資資源を整備し、管理を行う。	ウ 災害時備蓄倉庫の点検を確認簿に従っておこない、期限切れや定数が揃っていないか1回/月の確認をした。			A										
		(3)		(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民健康講座、健康づくり出前講座、広報誌「こんにちは」やホームページ等を通じて市民の健康増進に寄与する。	(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民健康講座は4回開催し約650名の参加があった。健康づくり出前講座は19回実施し538名の参加があった。院内で「豆知識講座」を70回開催し5,120名の参加があった。広報誌「こんにちは」は4回（1号7,000部）発行した。外来担当表「インフォメーション」では「健康豆知識」コーナーを設けている。ホームページには医学関連情報や当院の広報誌を掲載した。			A										
		(4)	ア	(4) 介護・福祉の提供と連携 市内の介護・福祉関係者との地域ケア会議や高齢者支援会議を通じて意見交換会を実施する。	(4) 介護・福祉の提供と連携 ア 高齢者支援連絡会議等は概ね毎月開催し、事例検討会、他職種合同研修会等市内高齢者関連サービス事業所との意見交換などの連携をおこなった。			A										
			イ	附属施設について、今後の方針や計画について、市と協議しながら検討を進める。	イ 市の推進する「生涯活躍のまち」計画を踏まえ、今後も市と協議を進め、次期中期計画に反映していく。			B										

評価項目				法人自己評価		評価委員会評価		
大	中	小	細	年度計画	平成30年度実施状況	自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
2				第2 業務運営の改善及び効率化に関する措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する措置	A		
	1			1 法人としての運営管理体制の確立	1 法人としての運営管理体制の確立	A		
		(1)		(1) 運営管理体制の確立	(1) 運営管理体制の確立	A		
			ア	ア ISO9001および医療機能評価等における内部監査、外部審査を定期的実施し、現状の運用に対して改善すべき点を指摘された場合は、速やかに改善策を講じ対処する。	ア ISO9001については、内部監査を10/24に実施。外部審査を2/6、7に受審し、認証登録を維持する事ができた。不適合の指摘を受けた事項はなかった。	A		
			イ	イ 各理事の役割のもと、目標達成に向けた運営体制を維持する。	イ 理事会において、各理事より所管事項について毎回報告する体制としている。	A		
			ウ	ウ 新たに策定した基本理念、基本方針の全職員への周知を継続する。	ウ 新たに策定した基本理念、基本方針については、院内・院外のホームページ等により周知を継続した。	A		
		(2)		(2) 情報管理体制の徹底	(2) 情報管理体制の徹底	A		
			ア	ア 全職員に個人情報保護の重要性を認識する研修会を開催する。	ア 新採用者に対し、オリエンテーションにて4/4に説明、107名が参加。全職員に対しても12/19に開催し96名の参加があった。	A		
			イ	イ カルテ（診療録）、レセプト等の医療情報の開示については当院の定める規程や診療記録開示審査委員会の定める要項に基づき、適切に対応する。	イ カルテ開示件数151件。非開示及び部分開示件数 0件	A		
			ウ	ウ マイナンバー制度等、患者や診療情報に係る新たな制度が導入された場合には、その内容を十分に検討し法令等に留意しながら柔軟に対応する。	ウ マイナンバーカードによる健康保険証の認証がおこなえる健康保険法の改正があったため、制度の詳細が具体的に判明次第適切に対応する。（開始予定2021年3月）	-		
	2			2 効率的・効果的な業務運営	2 効率的・効果的な業務運営	A		
		(1)		(1) 効率的な業務執行体制の構築	(1) 効率的な業務執行体制の構築	A		
			ア	ア 職員より希望があった場合はヒアリングを行い、それぞれのニーズやケースにあった柔軟な勤務を構築する。	ア 特に子供のいる女性医師について個別に対応をおこなった。	A		
			イ	イ 定期的に理事会を開催し、例月の収支、患者数、病床利用率データ等の経営関係情報を管理し、効率的な業務執行に努める。	イ 今年度は理事会を7回開催し、毎月の診療実績（患者数、病床利用率、手術件数等）や四半期ごとの収支状況など、当院の経営の現状について分析し、報告をおこなった。また6月の理事会では平成29年度決算について議決し、効率的な業務執行に努めた。	A		
		(2)		(2) 職員の職務能力の向上	(2) 職員の職務能力の向上	A		
			ア	ア 年間の研修計画を病院全体と部門ごとに作成し計画的に実施する。	ア 教育委員会において教育訓練計画書を作成し、計画的な研修をおこなった。また、部門ごとにも作成し研修をおこなった。	A		
			イ	イ 学会や研修会等への参加機会を確保し、参加したことによる実務への効果やスキルアップなどを研修報告書等により検証し、技能と意欲の向上に努める。	イ 6月に開催された日本病院会では2演題、10月に開催された全国自治体病院学会では8題、11月の直診医療学会では6題の発表をおこなった。	A		
			ウ	ウ 診療情報管理士等の企画・分析力に係る専門的な知識を持つ事務スタッフを育成する。	ウ 診療情報管理士2名、医療情報技師2名、衛生工学衛生管理者1名、知的財産管理（管理業務）3級1名が資格を取得した。	A		
		(3)		(3) 職員の就業環境の整備	(3) 職員の就業環境の整備	B		
			ア	ア 時間外勤務の縮減や有給休暇、介護休暇の取得を促進する。	ア 医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する取組事項について院内掲示等により患者に周知した。また毎月開催の衛生委員会において、医師以外については45時間/月の時間外労働者、医師については100時間/月の時間外労働者について個別に縮減の取組をおこなった。また、リフレッシュ休暇の取得を推進した。	B		
			イ	イ 職員の仕事や家庭の不安や悩みをストレスチェックの実施等により把握する。	イ 産業医、心理士の協力の下、法律に則ったストレスチェックとフォローをおこなった。その他に個別の相談案件について看護師、心理士、産業医が相談に応じた。	A		
			ウ	ウ 雇用形態や勤務時間については個別のニーズに応じて柔軟に対応する。	ウ 特に医師や看護師について個別に対応をおこなった。	A		
			エ	エ 24時間の院内保育施設・病児・病後児保育と母子・父子寮を維持する。	エ 院内保育園登録者数41名、病児保育月20～28名が利用。母子、世帯宿舍入居中。	A		

評価項目				法人自己評価			評価委員会評価										
大	中	小	細	年度計画	平成30年度実施状況			自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど							
		(4)	<p>ア (4) 人事評価制度の充実 ア 職員の努力が評価され、人材育成やモチベーション向上につながる業績・能力を的確に反映した人事評価制度の充実に努める。</p> <p>イ 説明会を評価者向けと被評価者向けに行い、それぞれの意見を制度運営に反映させる。</p> <p>ウ 導入された年俸制度について、理事長、病院長によるヒアリングを継続し、診療各科のPDCAマネジメントサイクルの一環として位置づける。</p>	<p>(4) 人事評価制度の充実 ア 人事評価制度の説明会を開催し、人材育成やモチベーション向上につながる業績・能力を的確に反映した人事評価を行えるよう努めた。</p> <p>イ 昨年度に引き続き制度に関する説明会を開催した。</p> <p>ウ 12月に全診療科に対する理事長、病院長ヒアリングを実施し、年度実績の振り返り及び次年度に向けた取組方針、体制等について協議・確認をおこなった。また、実績に関しては年俸評価の一要素とした。</p>	A	A											
		(5)	<p>ア (5) 予算執行の弾力化等 ア 患者や利用者に有益な効果をもたらす事業がある場合においては、年度間、科目間での弾力的な予算執行を新たに実施し、収入の確保につなげる。</p> <p>イ 単年度契約や複数年度契約など多様な契約方法を活用し、費用を削減するため、現在の契約が適切か検討を継続する。</p> <p>ウ 「施設維持・管理計画書」に基づき駐車場及び各種施設・設備維持管理を適切に継続する。</p>	<p>(5) 予算執行の弾力化等 ア 導入時期、費用対効果（有益性）を十分検討し、導入が決定したものについては、早期実現に向け予算を確保する事ができた。</p> <p>イ 長期継続契約への変更が15件。当初見積額に対し44,430千円/年の削減となった。</p> <p>ウ 障害者駐車場の料金自動精算機の交換及び砂利敷駐車場の不陸補修を実施した。</p>	A	A											
		(6)	<p>ア (6) 収入の確保 ア 診療報酬改定等の研修会を医師、医事課等関係職員を対象に実施する。</p> <p>イ DPCデータや評価係数向上の分析・検討し、対応策を実施する。</p> <p>ウ 地域医療構想や旭市の「生涯活躍のまち」構想との整合性を図り引き続き必要な施策を検討、必要に応じ実施する。</p>	<p>(6) 収入の確保 ア 毎月、医事課（外来・入院・診療支援係別）で勉強会を実施した。また、外部での研修にも積極的に参加した。</p> <p>イ 保険診療委員会を4回実施し、査定減点等やDPCコーディングの検討をおこなった。また、病床管理委員会において事務局・看護局と共同で在院日数短縮の検討をおこなった。</p> <p>ウ 市生涯活躍のまち構想への協力は、「旭市生涯活躍のまち推進協議会」や応募事業者の評価等に協力した。この結果、最優秀事業者にイオンタウンが決定した。</p>	A	A											
		(7)	<p>ア (7) 費用の節減 ア 後発医薬品の数量シェア80パーセント以上を維持し、患者の負担軽減と費用の節減に努める。</p> <p>イ 業務委託の検証を実施し、費用と業務が適切か検討を継続する。</p> <p>ウ 薬品費、診療材料費その他の経費について、品目ごとの使用状況、調達状況等を適切に管理し、費用の節減に努める。また、同種・同効能・同機能製品については統一化について検討を継続する。</p>	<p>(7) 費用の節減 ア 病院全体（外来と入院）の数量シェアは、全月90%以上を維持し、患者の負担軽減と費用の節減に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="1041 1094 1917 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後発医薬品の数量シェア（年度平均）</td> <td>81.4%</td> <td>82.3%</td> <td>92.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 予算計上された業務委託費の必要性を個々に精査し、その上で原則複数社の見積り合せ及び価格交渉をおこなった。当初見積額に対し11,369千円/年の削減となった。</p> <p>ウ 薬事委員会に提案し削除した品目数は59品目で継続して取り組んでいる。価格についても交渉により年間ベースで269,760千円/年の削減となった。診療材料費については単価契約見積り合せ、製品切り替え、価格交渉により年間ベースで107,000千円/年の削減となった。薬品や診療材料の調達と使用実績、及びその他経費の使用は、月次で関係局・課から報告を受け、予算執行状況の把握、増減要因や対医業収益率について検討をおこなった。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	後発医薬品の数量シェア（年度平均）	81.4%	82.3%	92.1%	A	A			
	H28実績	H29実績	H30実績														
後発医薬品の数量シェア（年度平均）	81.4%	82.3%	92.1%														
3			第3 その他業務運営に関する重要事項	第3 その他業務運営に関する重要事項	A												
	1		1 職員の意識改革 職員の組織横断的な経営改善活動や職場改善活動への参画を促し、活動結果の発表会を開催する。	1 職員の意識改革 QC活動を継続し、現場目線での改善活動を各部署で実施した。今年度は13グループが活動し、QC公開発表を1/19に開催した。	A												
	2		2 情報の適切な提供 病院広報紙、ホームページ等により、受診案内、手術件数、診療実績、財務諸表や年度計画等、当院の情報を市民にわかりやすく提供する。	2 情報の適切な提供 外来担当表「インフォメーション」は、毎月外来担当の変更を反映して発行。ホームページには受診案内、手術件数、診療実績、財務諸表や年度計画等を掲載した。	A												

評価項目				年度計画		法人自己評価		評価委員会評価																																																													
大	中	小	細			平成30年度実施状況	自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																																												
4				第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金																																																																	
	1			1 予算 （単位：百万円） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区分</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">収入</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>35,449</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>32,376</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>98</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,856</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>1,118</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>728</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>324</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>405</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>214</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>1,301</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>1,300</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,692</td></tr> <tr><td colspan="2">支出</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>32,342</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>27,843</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>14,032</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>9,551</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>4,007</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>254</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>3,332</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>1,167</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>422</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>4,983</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>3,230</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>1,658</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>95</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,747</td></tr> </tbody> </table>		区分	金額	収入		営業収益	35,449	医業収益	32,376	補助金等収益	98	運営費負担金収益	1,856	その他営業収益	1,118	営業外収益	728	運営費負担金収益	324	その他営業外収益	405	臨時利益	214	資本収入	1,301	長期借入金	1,300	その他資本収入	1	計	37,692	支出		営業費用	32,342	医業費用	27,843	給与費	14,032	材料費	9,551	経費	4,007	研究研修費	254	一般管理費	3,332	その他営業費用	1,167	営業外費用	422	資本支出	4,983	建設改良費	3,230	償還金	1,658	その他資本支出	95	計	37,747	1 予算（平成30年度） ※別紙1のとおり			
区分	金額																																																																				
収入																																																																					
営業収益	35,449																																																																				
医業収益	32,376																																																																				
補助金等収益	98																																																																				
運営費負担金収益	1,856																																																																				
その他営業収益	1,118																																																																				
営業外収益	728																																																																				
運営費負担金収益	324																																																																				
その他営業外収益	405																																																																				
臨時利益	214																																																																				
資本収入	1,301																																																																				
長期借入金	1,300																																																																				
その他資本収入	1																																																																				
計	37,692																																																																				
支出																																																																					
営業費用	32,342																																																																				
医業費用	27,843																																																																				
給与費	14,032																																																																				
材料費	9,551																																																																				
経費	4,007																																																																				
研究研修費	254																																																																				
一般管理費	3,332																																																																				
その他営業費用	1,167																																																																				
営業外費用	422																																																																				
資本支出	4,983																																																																				
建設改良費	3,230																																																																				
償還金	1,658																																																																				
その他資本支出	95																																																																				
計	37,747																																																																				
				備考 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。 (1) 人件費の見積り 期間中の給与費として総額17,586百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 (2) 運営費負担金の算出等 運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。 なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。 ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部		備考 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。 (1) 人件費の見積り 期間中の給与費として総額17,200百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 (2) 運営費負担金の算出等 運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。 ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分 イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部																																																															

評価項目				法人自己評価			評価委員会評価																																																									
大	中	小	細	平成30年度実施状況			自己評価																																																									
年度計画							評価																																																									
							評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																																									
	2		<p>2 収支計画</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収益の部</td><td>37,407</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>36,481</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>32,285</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>98</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>1,856</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>613</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>511</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>1,116</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>712</td></tr> <tr><td> 運営費負担金収益</td><td>324</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>389</td></tr> <tr><td> 臨時利益</td><td>214</td></tr> <tr><td>費用の部</td><td>36,810</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>36,388</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>31,601</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>14,748</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>9,536</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>4,107</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>2,816</td></tr> <tr><td> 控除対象外消費税償却</td><td>154</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>240</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>3,552</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>1,235</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>422</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>597</td></tr> <tr><td>目的積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>597</td></tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p> <p>2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	収益の部	37,407	営業収益	36,481	医業収益	32,285	補助金等収益	98	運営費負担金収益	1,856	運営費交付金収益	613	資産見返負債戻入	511	その他営業収益	1,116	営業外収益	712	運営費負担金収益	324	その他営業外収益	389	臨時利益	214	費用の部	36,810	営業費用	36,388	医業費用	31,601	給与費	14,748	材料費	9,536	経費	4,107	減価償却費	2,816	控除対象外消費税償却	154	研究研修費	240	一般管理費	3,552	その他営業費用	1,235	営業外費用	422	臨時損失	0	純利益	597	目的積立金取崩額	0	総利益	597	<p>2 収支計画（平成30年度）</p> <p>※別紙2のとおり</p> <p>備考</p> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p> <p>2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p>		
区分	金額																																																															
収益の部	37,407																																																															
営業収益	36,481																																																															
医業収益	32,285																																																															
補助金等収益	98																																																															
運営費負担金収益	1,856																																																															
運営費交付金収益	613																																																															
資産見返負債戻入	511																																																															
その他営業収益	1,116																																																															
営業外収益	712																																																															
運営費負担金収益	324																																																															
その他営業外収益	389																																																															
臨時利益	214																																																															
費用の部	36,810																																																															
営業費用	36,388																																																															
医業費用	31,601																																																															
給与費	14,748																																																															
材料費	9,536																																																															
経費	4,107																																																															
減価償却費	2,816																																																															
控除対象外消費税償却	154																																																															
研究研修費	240																																																															
一般管理費	3,552																																																															
その他営業費用	1,235																																																															
営業外費用	422																																																															
臨時損失	0																																																															
純利益	597																																																															
目的積立金取崩額	0																																																															
総利益	597																																																															
	3		<p>3 資金計画</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>52,781</td></tr> <tr><td> 業務活動による収入</td><td>36,391</td></tr> <tr><td> 診療業務による収入</td><td>32,376</td></tr> <tr><td> 運営費負担金による収入</td><td>2,180</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td>98</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による収入</td><td>1,737</td></tr> <tr><td> 投資活動による収入</td><td>1</td></tr> <tr><td> 補助金等による収入</td><td>1</td></tr> <tr><td> その他投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td> 財務活動による収入</td><td>1,300</td></tr> <tr><td> 長期借入による収入</td><td>1,300</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>前事業年度よりの繰越金</td><td>15,089</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>52,781</td></tr> <tr><td> 業務活動による支出</td><td>32,342</td></tr> <tr><td> 給与費支出</td><td>15,985</td></tr> <tr><td> 材料費支出</td><td>9,551</td></tr> <tr><td> その他の業務活動による支出</td><td>6,806</td></tr> <tr><td> 投資活動による支出</td><td>3,325</td></tr> <tr><td> 有形固定資産購入による支出</td><td>3,230</td></tr> <tr><td> その他の投資活動による支出</td><td>95</td></tr> <tr><td> 財務活動による支出</td><td>2,080</td></tr> <tr><td> 長期借入金の返済による支出</td><td>121</td></tr> <tr><td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>1,537</td></tr> <tr><td> その他の財務活動による支出</td><td>422</td></tr> <tr><td>翌事業年度への繰越金</td><td>15,034</td></tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p> <p>2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p>	区分	金額	資金収入	52,781	業務活動による収入	36,391	診療業務による収入	32,376	運営費負担金による収入	2,180	補助金等による収入	98	その他の業務活動による収入	1,737	投資活動による収入	1	補助金等による収入	1	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,300	長期借入による収入	1,300	その他の財務活動による収入	0	前事業年度よりの繰越金	15,089	資金支出	52,781	業務活動による支出	32,342	給与費支出	15,985	材料費支出	9,551	その他の業務活動による支出	6,806	投資活動による支出	3,325	有形固定資産購入による支出	3,230	その他の投資活動による支出	95	財務活動による支出	2,080	長期借入金の返済による支出	121	移行前地方債償還債務の償還による支出	1,537	その他の財務活動による支出	422	翌事業年度への繰越金	15,034	<p>3 資金計画（平成30年度）</p> <p>※別紙3のとおり</p> <p>備考</p> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p> <p>2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p>						
区分	金額																																																															
資金収入	52,781																																																															
業務活動による収入	36,391																																																															
診療業務による収入	32,376																																																															
運営費負担金による収入	2,180																																																															
補助金等による収入	98																																																															
その他の業務活動による収入	1,737																																																															
投資活動による収入	1																																																															
補助金等による収入	1																																																															
その他投資活動による収入	0																																																															
財務活動による収入	1,300																																																															
長期借入による収入	1,300																																																															
その他の財務活動による収入	0																																																															
前事業年度よりの繰越金	15,089																																																															
資金支出	52,781																																																															
業務活動による支出	32,342																																																															
給与費支出	15,985																																																															
材料費支出	9,551																																																															
その他の業務活動による支出	6,806																																																															
投資活動による支出	3,325																																																															
有形固定資産購入による支出	3,230																																																															
その他の投資活動による支出	95																																																															
財務活動による支出	2,080																																																															
長期借入金の返済による支出	121																																																															
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,537																																																															
その他の財務活動による支出	422																																																															
翌事業年度への繰越金	15,034																																																															